

【ちえりあ学習ボランティア企画講座】
人口減少！ 札幌の未来の姿は、私の地域と暮らしはこう変わる～

第2回 札幌の区や地域はどう変わる？ 周辺市町村との関係も

原 俊彦（札幌市立大学 名誉教授・日本人口学会理事）

日時7月13日(金) 14:00-16:00

場所 2階 中研 修室2 札幌市生涯学習センター

〒063-0051 札幌市西区宮の沢1条1丁目1-10 Tel:011-671-2200

1. 札幌圏人口の将来動向
2. 札幌圏の少子化とその対応策
3. 札幌市各区の現状とその将来

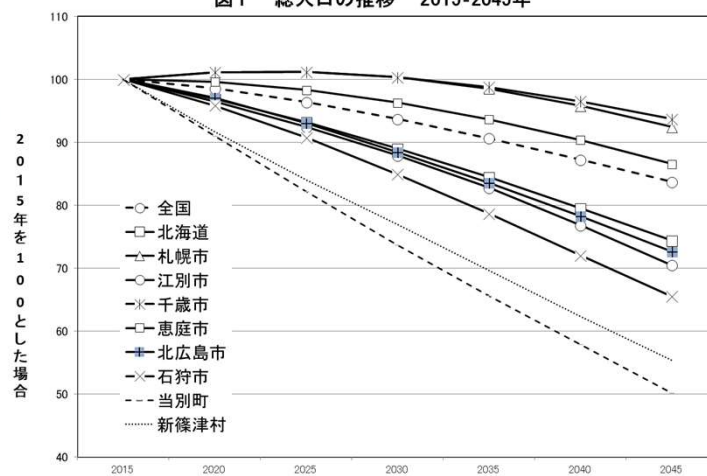
1. 札幌圏人口の将来動向

将来動向⇒
地域人口推計≠必ずそうなる
＝ここまではそうなる。
★健康診断の結果と同じか、
それよりは深刻。



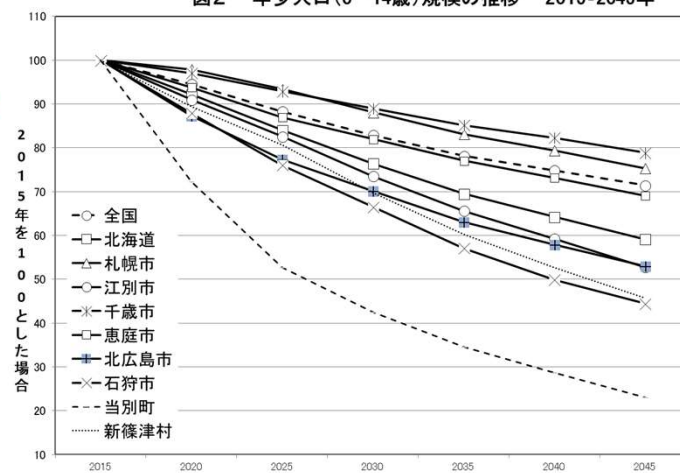
ここでは札幌圏として、石狩振興局管内の札幌市、千歳市、恵庭市、江別市、北広島市、石狩市、新篠津村、当別町の6市1町1村をとりあげ、その人口動向を、全国（数値のみ）、北海道と比較する。数値は、国立社会保障・人口問題研究所（2018）「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」による。

図1 総人口の推移 2015-2045年



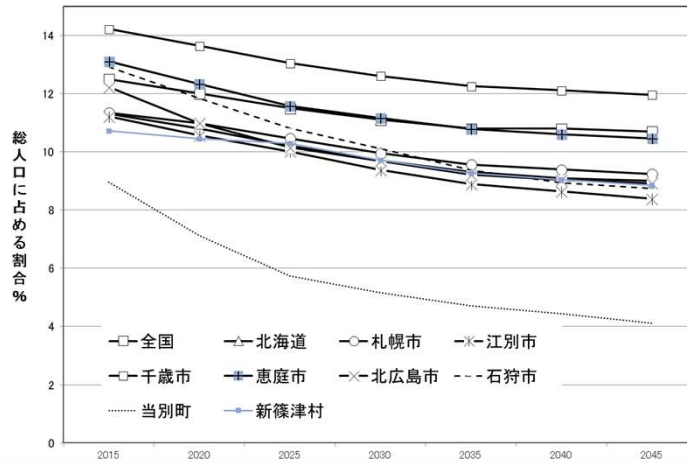
2015年を100とすると、30年後(2045年)は、全国83.7、北海道74.4、千歳市93.7、恵庭市86.6、札幌市92.5、江別市70.5、北広島市72.6、石狩市65.5、新篠津村55.4、当別町50.2、と6.3%から50%近い人口減が見込まれる。

図2 年少人口(0-14歳)規模の推移 2015-2045年



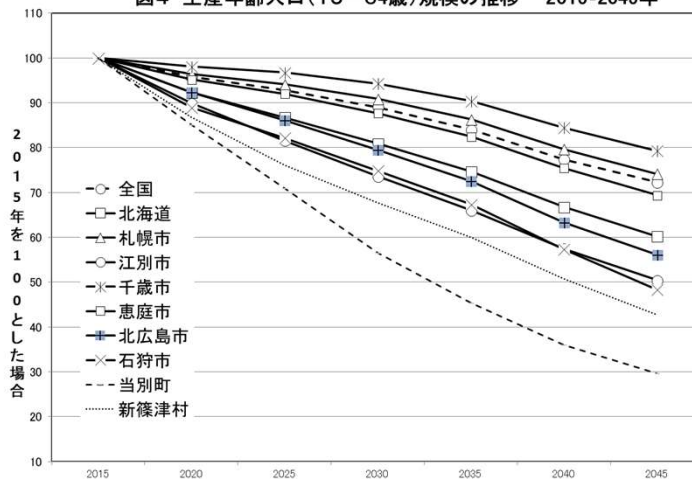
2015年を100とすると、30年後(2045年)は、全国71.4、北海道59.1、札幌市75.3、千歳市78.9、恵庭市69.1、江別市52.8、北広島市53.0、石狩市44.4、新篠津村45.7、当別町23.1、と、20%から80%近い減少が見込まれる。

図3 年少人口(0-14歳)割合の推移 2015-2045年

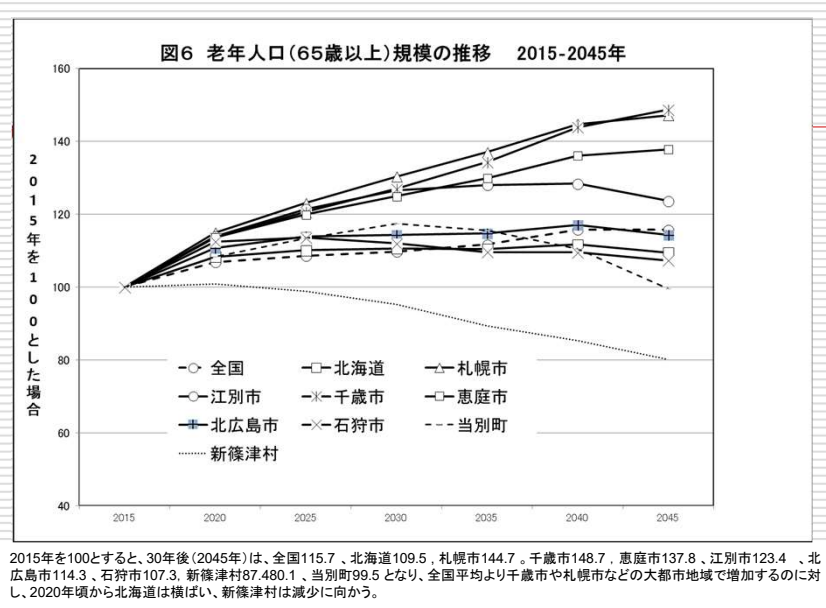
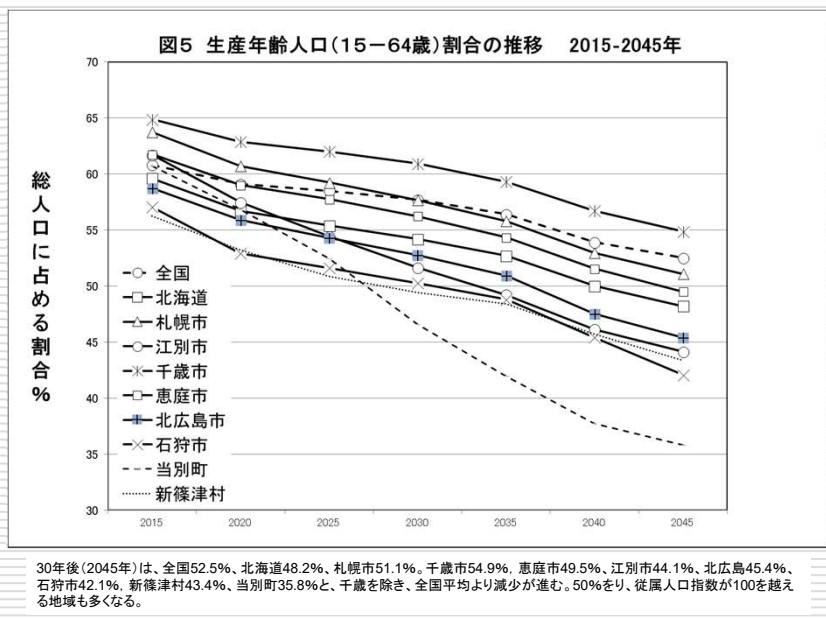


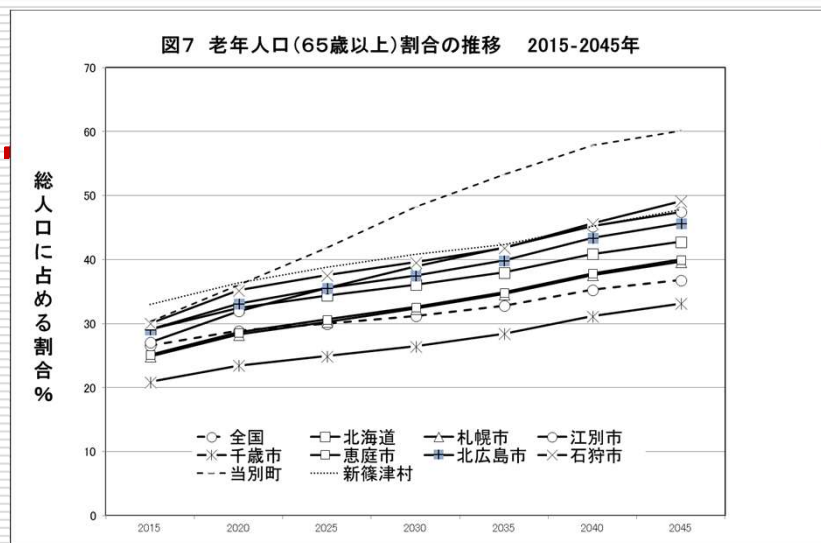
30年後(2045年)は、全国10.7%、北海道9.0%、札幌市9.2%、千歳市12.0%、恵庭市10.5%、江別市8.4%、北広島市8.9%、石狩市8.7%、新篠津村8.8%、当別町4.1%と、千歳市を除き、全国平均より低くなり、少子化がさらに進むが、2035年頃からは下げ止まることがわかる。

図4 生産年齢人口(15-64歳)規模の推移 2015-2045年

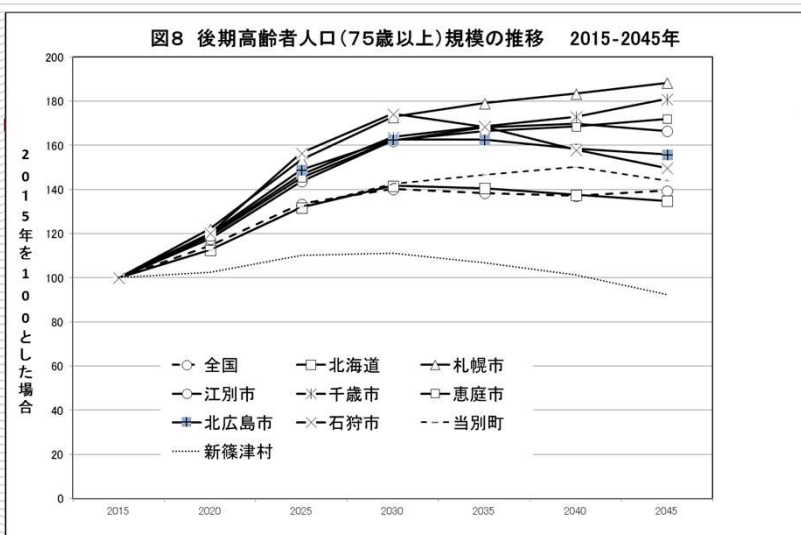


2015年を100とすると、30年後(2045年)は、全国73.2、北海道60.2、千歳市79.3、恵庭市69.4、札幌市74.1、江別市50.4、北広島市56.1、石狩市48.3、新篠津村42.7、当別町29.6と、20%から70%近い減少が見込まれる。

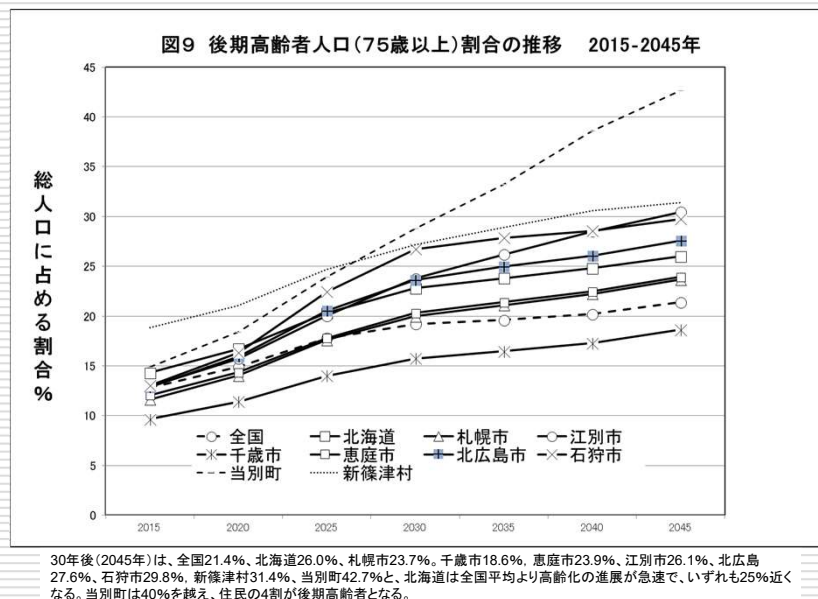




30年後(2045年)は、全国36.8%、北海道42.8%、札幌市39.7%、千歳市33.2%、恵庭市40.0%、江別市47.5%、北広島市45.7%、石狩市49.2%、新篠津村47.8%、当別町60.1%と、北海道は全国平均より高齢化の進展が急速で、いずれも40%近くなる。当別町は60%となり、住民の半数以上が高齢者となる。



2015年を100とすると、30年後(2045年)は、全国139.5、北海道134.8、札幌市188.4、千歳市181.0、恵庭市172.1、江別市166.5、北広島市156.0、石狩市149.8、新篠津村92.3、当別町144.0となり、全国平均や札幌市などの大都市地域の増加に対し、2030年頃から北海道は横ばい、新篠津村は減少に向かう。



札幌圏の人口動向のまとめ

- ❑ 千歳市・札幌市・恵庭市は人口減少の始まりが遅くゆるやか、当別町や新篠津村では年率-1%を越える。
- ❑ 人口規模が30年後までに1割弱から4割まで縮減⇒行政需要密度の低下・社会基盤の維持が困難
- ❑ 年少人口：千歳市を除き、全国平均より低くなり10人に1人以下、当別町は5人に1人以下。⇒小中学校の統廃合
- ❑ 生産年齢人口：20%から70%減少し殆どの地域で5割を切る。⇒税収減少による財政破綻
- ❑ 老年人口：2020年頃から増加は止まるが、高齢化率が5割から6割に達する地域も出る⇒介護保険制度の維持が困難
- ❑ ほぼ全年齢で人口規模が縮小。相対的に高齢者が多い（女子は90歳以上）。

2. 札幌圏の少子化とその対応策

実は、北海道や札幌市は全国でも有数の少子化地域。
札幌圏の人口の将来動向にも、少子化が大きく影響している。
少子化はまた高齢化にも影響している、人口移動の問題とも関係している。

合計特殊出生率＝女性が一生の間に産む子どもの数の指標（たとえば、札幌市 2012年）

1.08 人

- 再生産に必要な値＝2.08人
- 再生産率＝1.08人÷2.08人＝51.9%
- 人口が一世代ごとにほぼ半分になる値。

・出生数＝出生力×再生産年齢人口

★その結果、女子人口が半減すれば、出生数は4分の1になる点に注意

図10 北海道と札幌市の少子化の推移



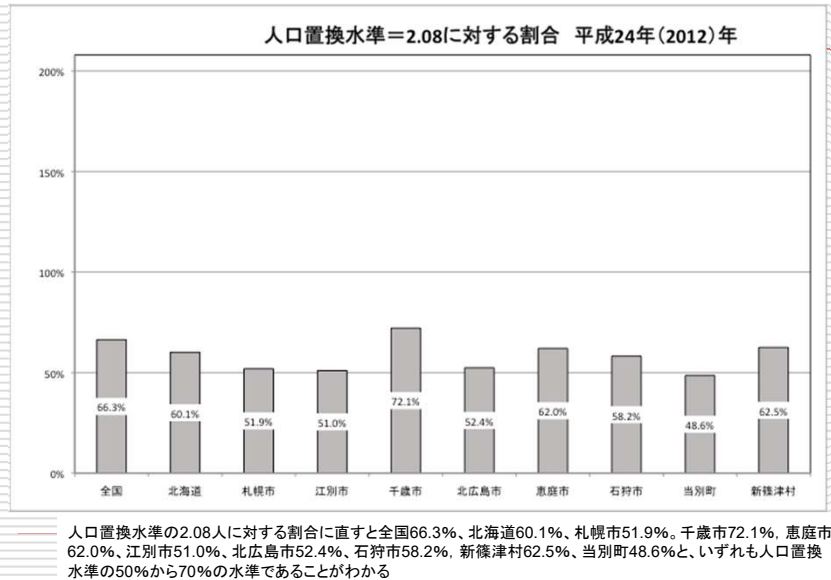
2011年 全国 1.39 北海道 1.25 東京都1.06 (東京区部1.08)札幌市1.09
 2012年 全国 1.41 北海道 1.26 東京都1.09 (東京区部1.12)札幌市1.08
 2013年 全国 1.43 北海道 1.28 東京都1.13 (東京区部 1.16)

図11 札幌圏の少子化（実数）



全国1.38、北海道1.25%、札幌市1.08。千歳市1.50、恵庭市1.29、江別市1.06、北広島1.09、石狩市1.21、新篠津村1.30、当別町1.01と、千歳市を除き、全国平均を下回ることがわかる。

図12札幌圏の少子化（置換水準との比較）



少子化への対応策（その1）出生力を上げる！

「本人＋子ども」の選択リスクを低下＝就業支援・子育て支援

- ① 比較的早い結婚・出生タイミングであっても豊かになれる可能性を社会的・地域的に保障する。
- ② 「就業＋子育て」あるいは「子育てのみ」≒「就業のみ」となるようにリスクをバランスさせる。
- ③ 養育費・保育支援、非就業（期間）の所得保障、就業継続（復帰）などのキャリア保障など

★絶対的な意味では、スウェーデンやフランス並みの保障が必要

⇒しかし、人口移動を促すだけなら相対的な優位（他地域より魅力的！）

で良い。育児休業や保育は子どもを増やすというよりは、女性の就業促進施策と考えるべきだ。

少子化への対応策（その2）女子人口を増やす！

若年層の移動：転出超過から転入超過へ（新産業の創生・誘致）。

- ① 若い人（特に男性）の仕事、活躍の場を作る！
- ② 大都市地域より高い所得・居住環境の実現
- ③ 将来への希望

世代交代を可能とするライフスタイルの創出（住民募集）。

- ① 家族形成期：新規転入者・Uターン（戻って来い！）
- ② ポスト家族形成期：子どもの転出後（ほっとひと息！）
- ③ 現役引退後：Uターン（第二の人生をふるさとで！）
- ④ 高齢・終末期：自立性の喪失過程（最後はふるさとで！）

★大事な点は、人口が入れ替わりながら、再生産する仕組み
を作ること。そのための魅力づくりがポイント。

少子化への対応策（その3）その他

婚活の支援

行政が個人の結婚・出産などに介入すべきではない？⇒

本人が希望するなら何でもやってやってあげるべき！

⇒理由 状況の変化。相手を見つけるのは容易ではない。

結婚奨励金・出産奨励金

一時金のバラマキ⇒効果の持続性に問題あり、貰えなかった人から不満が出る⇒止めた段階で反動が来る。住宅・定住支援なども持続可能な形を工夫すること。

大学など教育機関の活用

大学生＝将来の家族形成期⇒地域との連携COCなど

3.札幌市各区の現状とその将来

札幌市の周辺部とともに、
市内各区の人口もそれぞれ変化し、
その結果として、
地域全体の住環境も変わって行く。
自分の住んでいる地域、あるいは
将来も住み続ける地域の将来を
考えてみる必要がある。

21

表1：人口減少

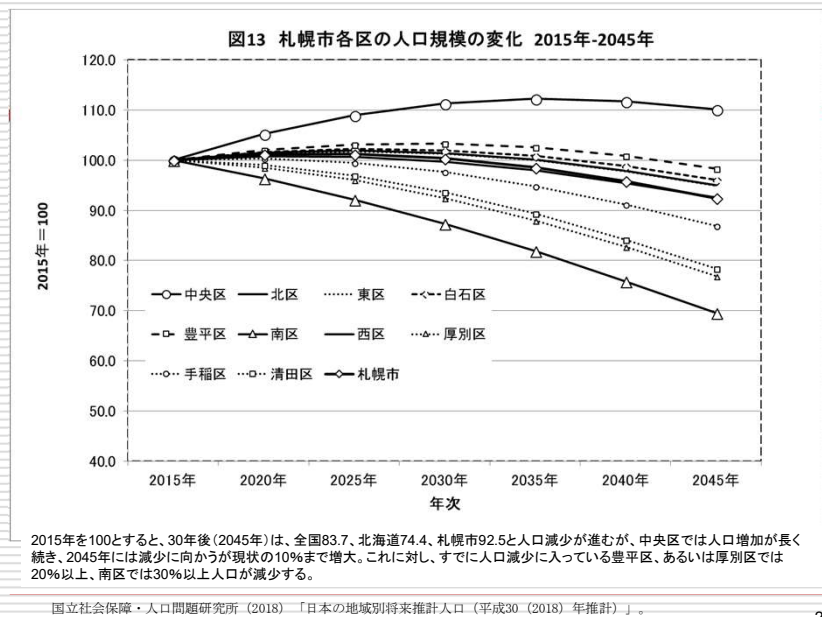
平成27年国勢調査 人口等基本集計結果
南区は5年間で、5,151人(-3.5%)の減少となった。
中央区は5年間で、17,438人(+7.9%)の増加となった。

表1 平成28年10月26日 平成27年国勢調査 人口等基本集計結果

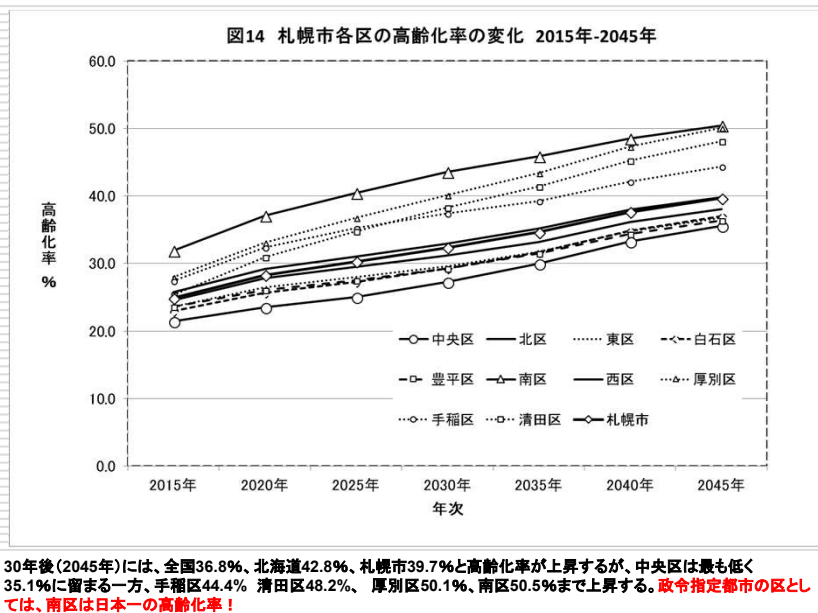
	平成27年	平成22年	平成22年～27 年の人口増減 数	平成22年～27年の 人口増減率(%)
	2015	2010	2015-2010	2015-2010
全国	127,094,745	128,057,352	-962,607	-0.8%
札幌市	1,952,356	1,913,545	38,811	2.0%
中央区	237,627	220,189	17,438	7.9%
豊平区	218,652	212,118	6,534	3.1%
白石区	209,584	204,259	5,325	2.6%
東区	261,912	255,873	6,039	2.4%
北区	285,321	278,781	6,540	2.3%
西区	213,578	211,229	2,349	1.1%
手稲区	140,999	139,644	1,355	1.0%
厚別区	127,767	128,492	-725	-0.6%
清田区	115,726	116,619	-893	-0.8%
南区	141,190	146,341	-5,151	-3.5%

総務省統計局(2016) 平成27年国勢調査 <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/>

22

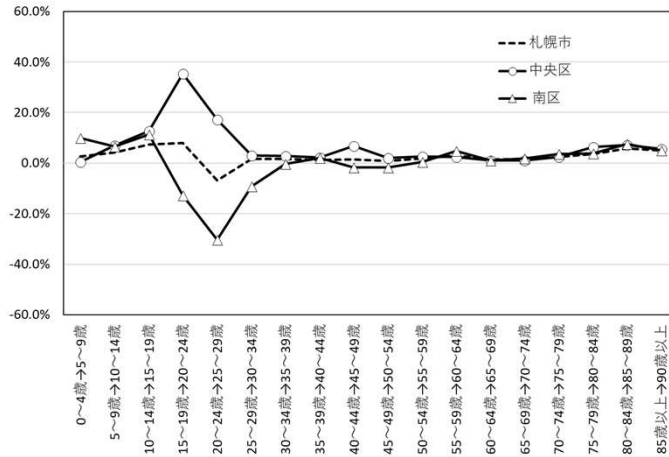


23



24

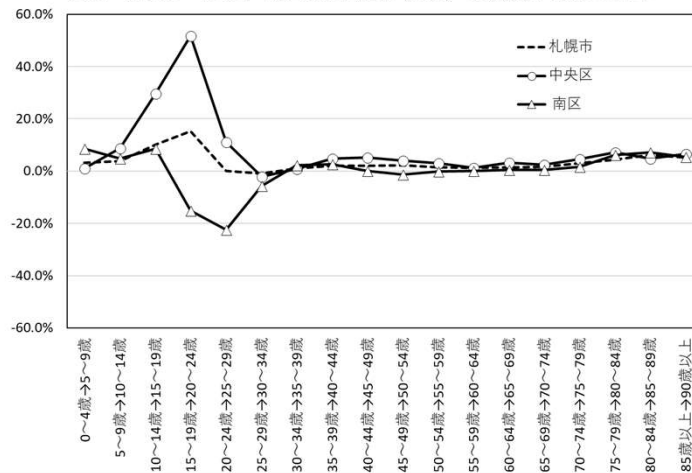
図15 札幌市・中央区・南区の純移動率（男性）の仮定値 2015-2020年



国立社会保障・人口問題研究所（2018）「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」の純移動率の仮定値を比較すると、男子では、中央区が進学就職移動を中心に、ほぼ全年齢で転入超過であるのに対し、南区は進学就職移動を中心に、ほぼ全年齢で転出超過であり、年少人口と75歳以上の高齢者のみが転入超過となっている

25

図16 札幌市・中央区・南区の純移動率（女性）の仮定値 2015-2020年



国立社会保障・人口問題研究所（2018）「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」の純移動率の仮定値を比較すると、女子でも、中央区が進学就職移動を中心に、ほぼ全年齢で転入超過であるのに対し、南区は進学就職移動を中心に、ほぼ全年齢で転出超過であり、年少人口と75歳以上の高齢者のみが転入超過となっている

26

GIS(地理情報システム)で地図化してみると、
転入超過は特定の地域に集中していることが
わかる

2010年、2015年の国勢調査の小地域データ+、社人
研地域人口推計(2013)を用いて、2010-2015年国勢
調査間と2015-2020年の地域人口推計間の、小地域
のコーホート変動数をGISで地図化した。

図17 進学期 2010-2015年(国勢調査結果)

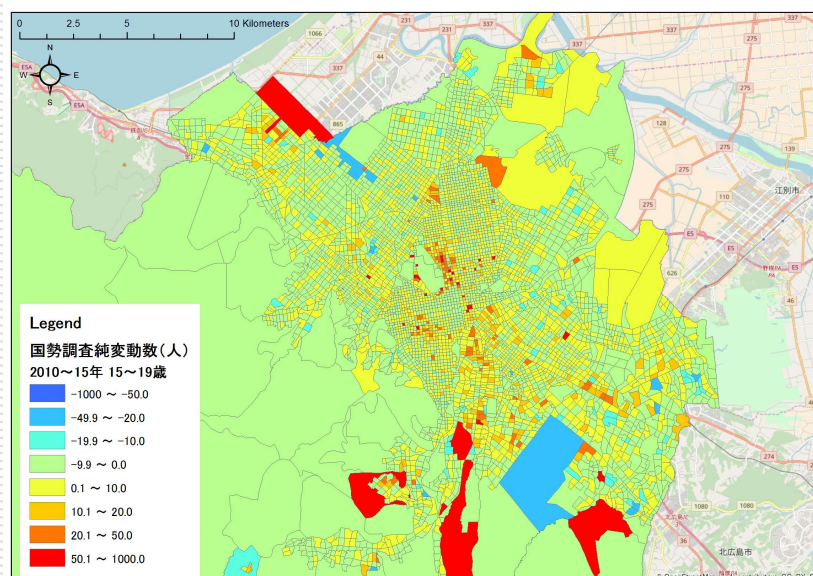


図18 進学期 2015-2020年(推計結果)

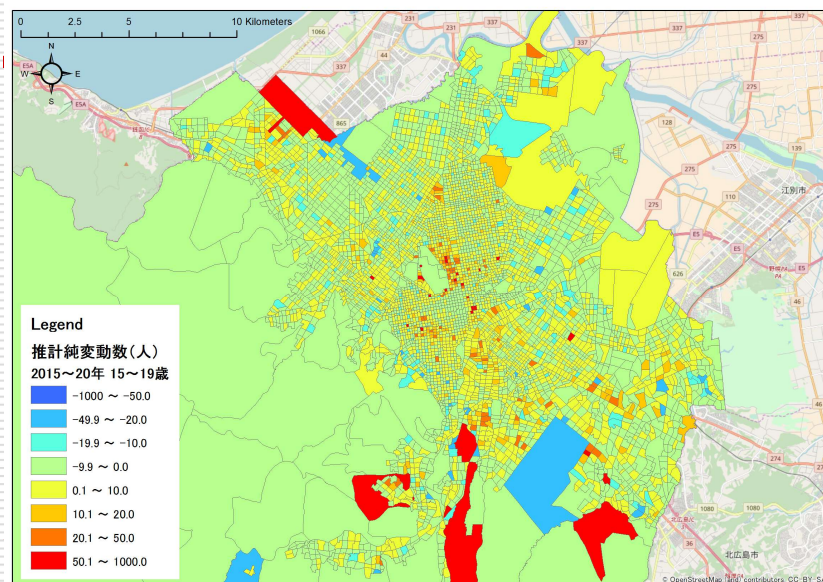


図19 就職期 2010-2015年(国勢調査結果)

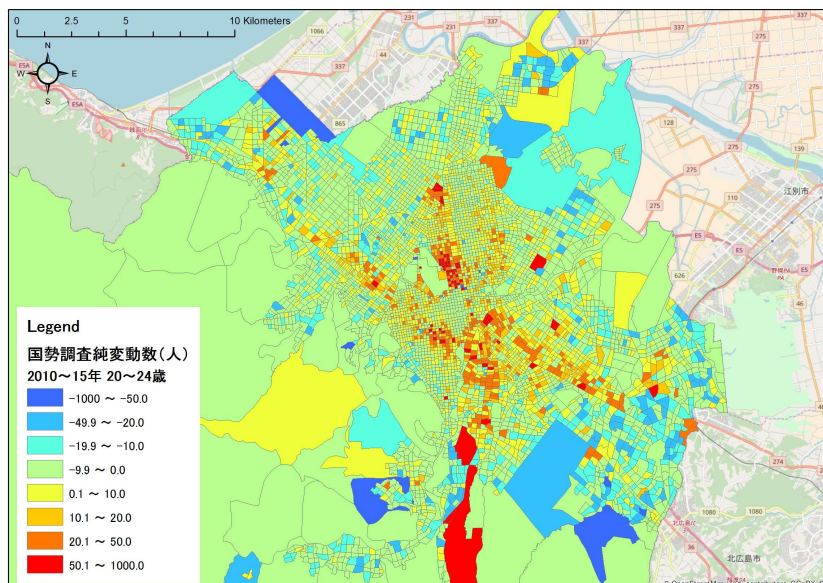


図20 就職期 2015-2020年(推計結果)

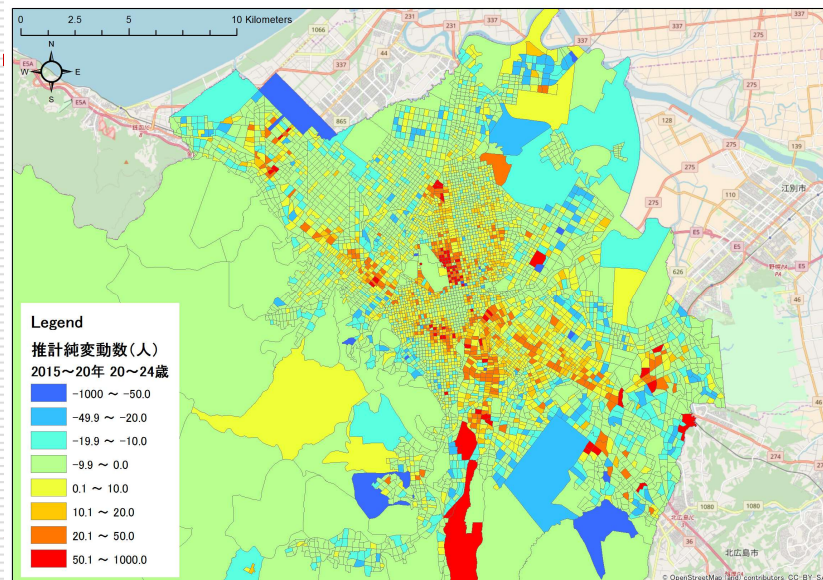


図21 高齢期 2010-2015年(国勢調査結果)

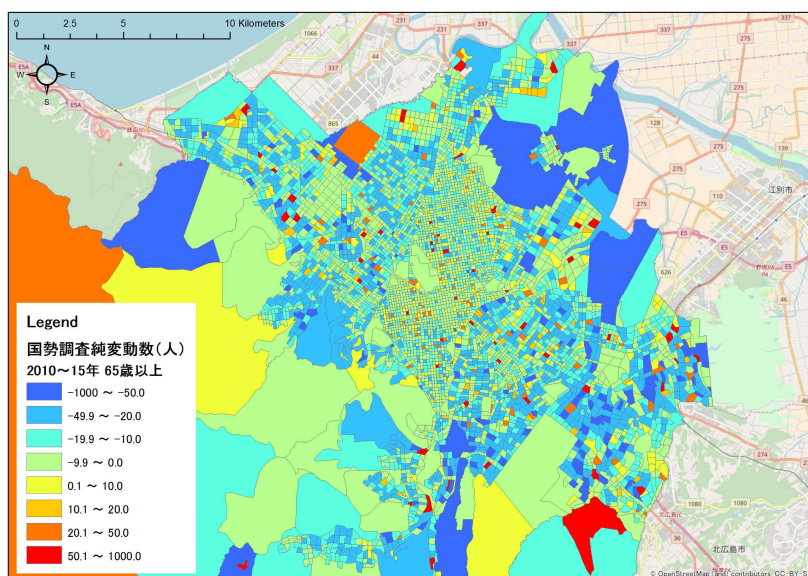
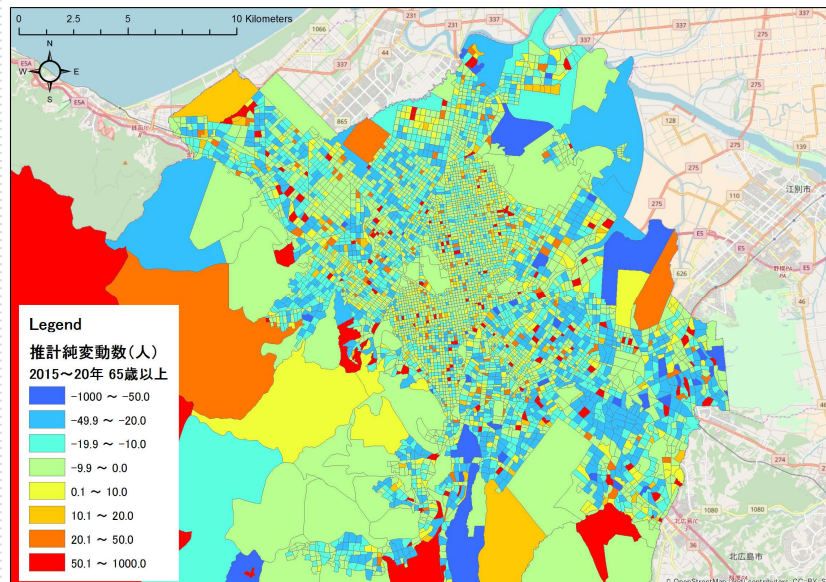


図22 高齢期 2015-2020年(推計結果)



札幌市内の人の動き

- ① 進学期: 高校・大学などの教育機関に隣接する小地域で, 他地域から転入超過傾向が確認できた。
- ② 就職期: 同じ地域で進学期とは逆に転出超過傾向が, 地下鉄沿線に沿った商業・オフィス・集合住宅地域では転入超過傾向が示された。
- ③ 高齢期: 周辺の一部地域で, 病院・介護施設との関連が推測される転入超過傾向が見られる。手稲区, 東区などの一戸建て住宅地域では高齢者の減少傾向が, また中央区など市の中心部では高齢人口の下げ止まり傾向が確認された。

GIS(地理情報システム)で、地域人口の
年齢分布がどう変わるかをみると、

図23 年少人口割合 2000年

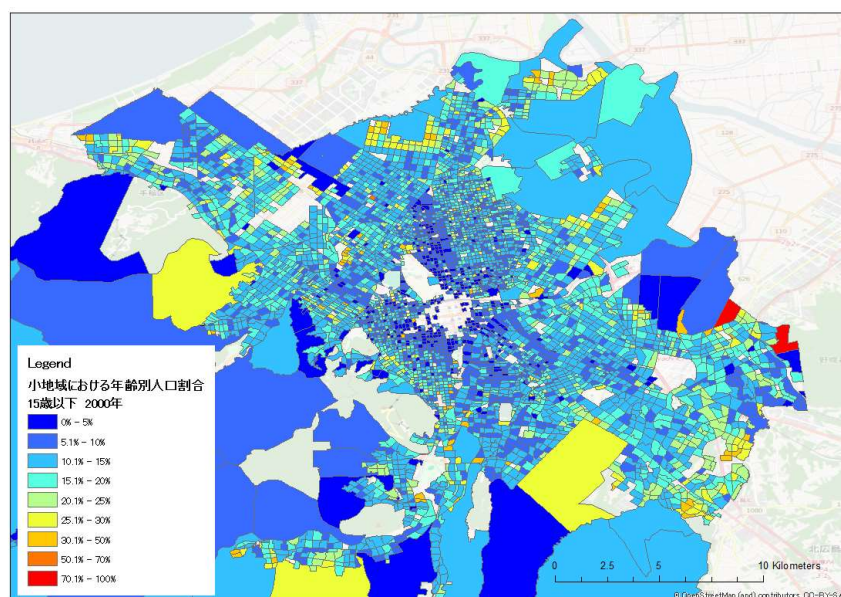


図24 年少人口割合 2010年

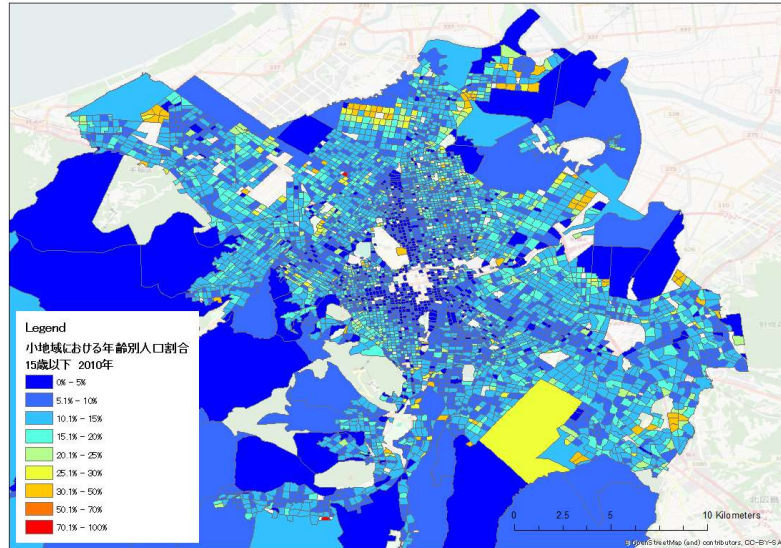


図25 年少人口割合 2040年

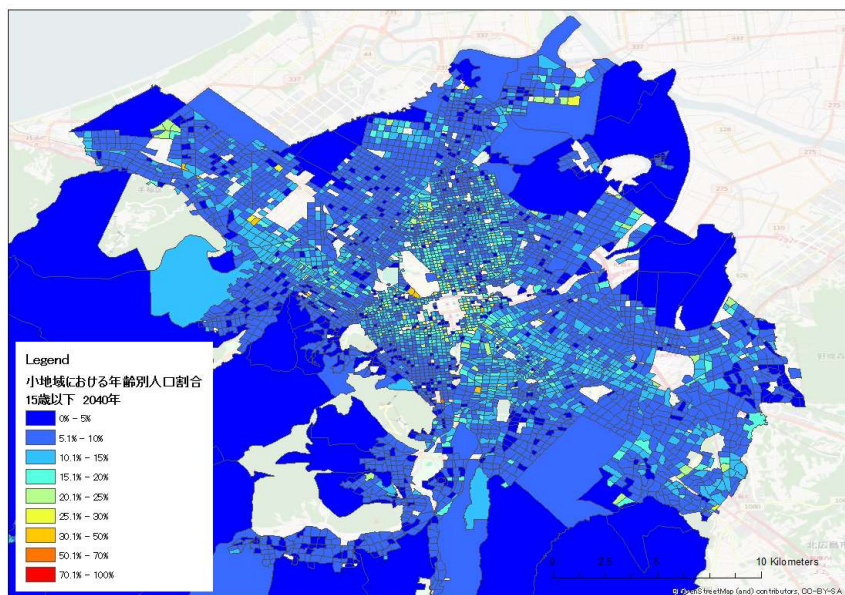


図26 生産年齢人口割合 2000年

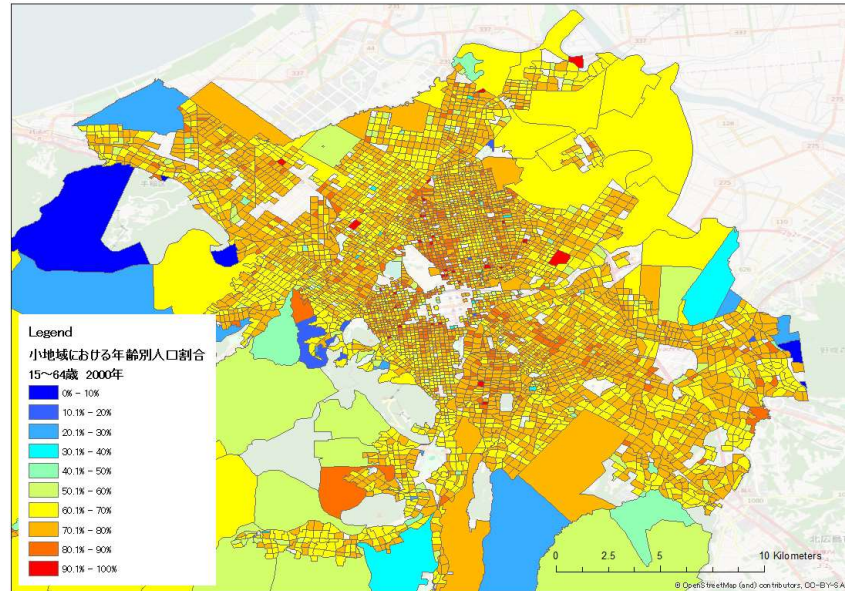


図27 生産年齢人口割合 2010年

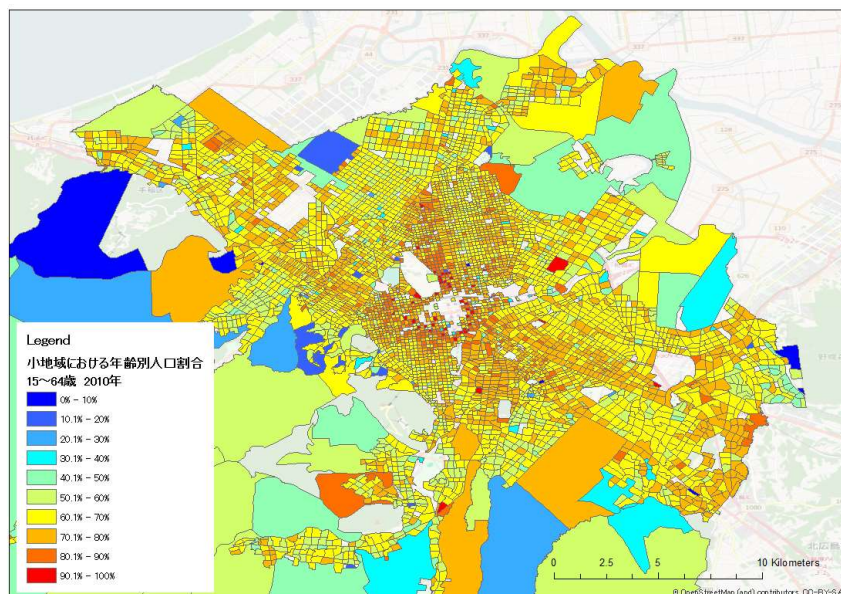


図28 生産年齢人口割合 2040年

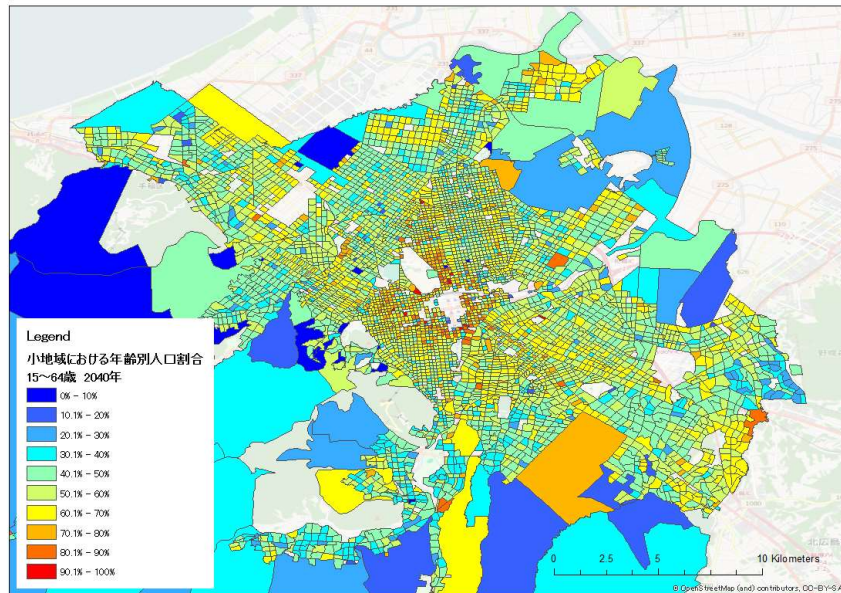


図29 老年人口割合 2000年

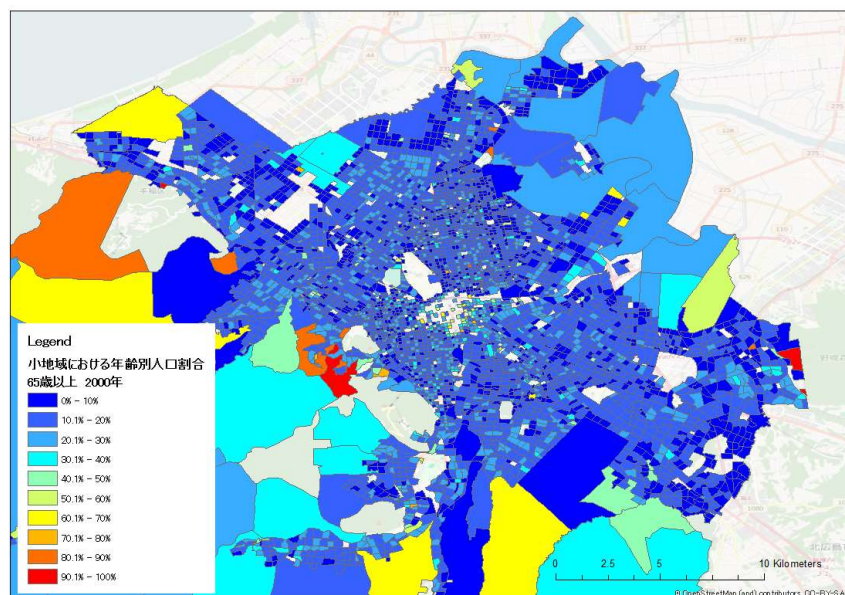


図30 老年人口割合 2010年

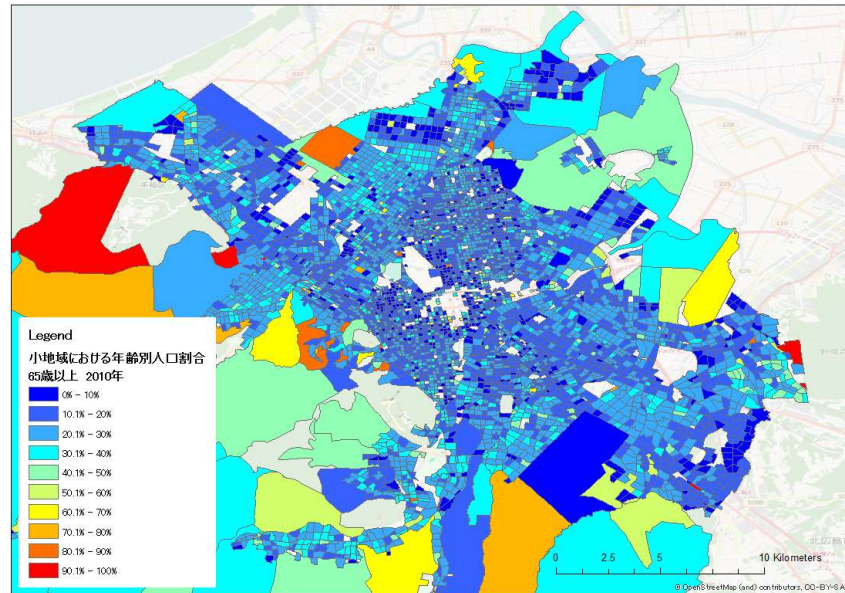


図31 老年人口割合 2040年

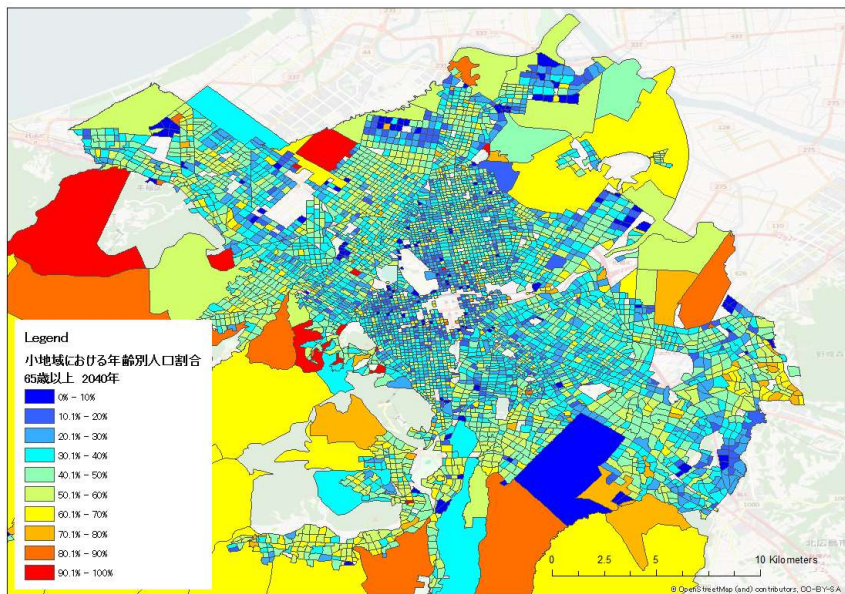


図32 後期老年人口割合 2000年

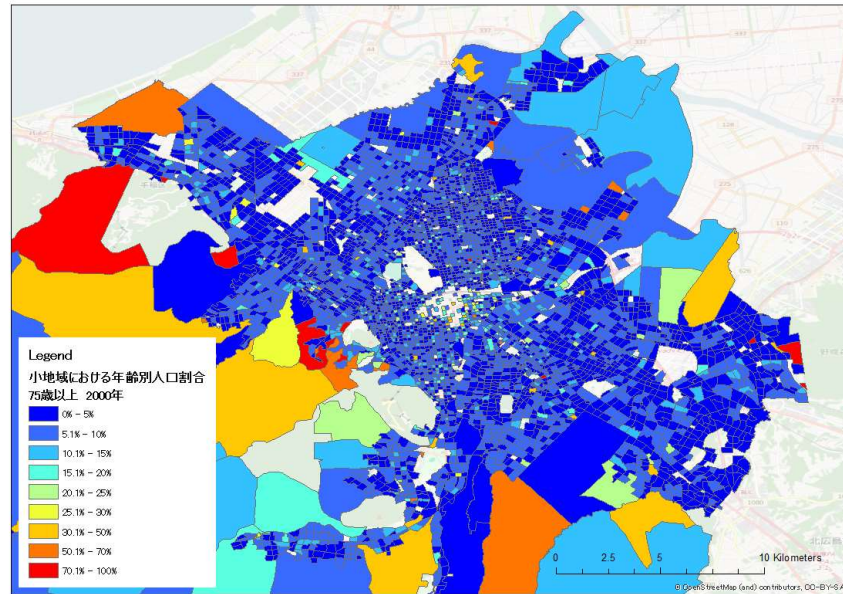


図33 後期老年人口割合 2010年

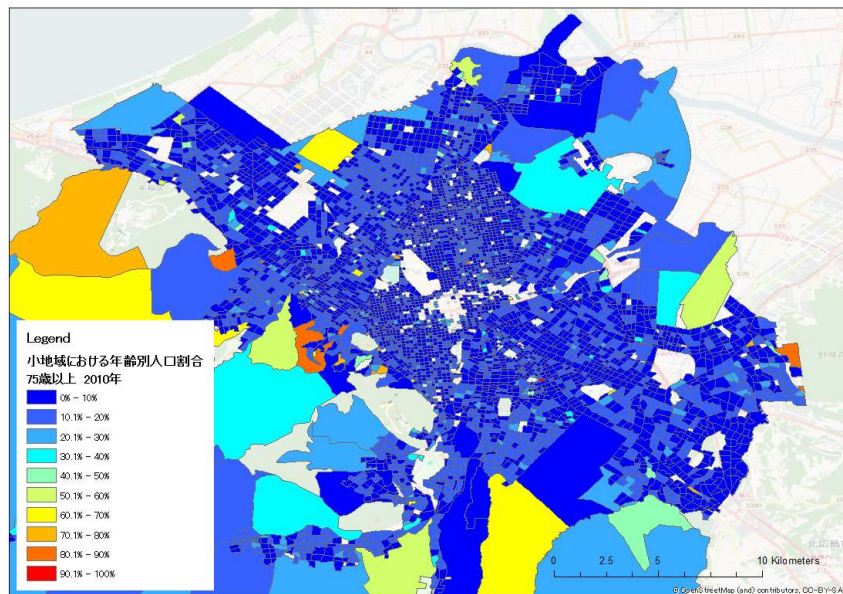


図34 後期老年人口割合 2040年

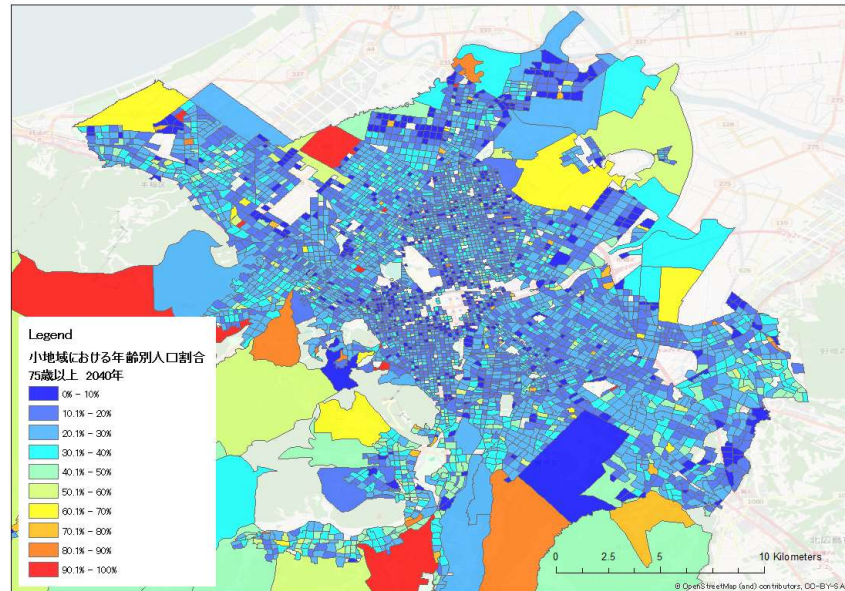


図35 女子20-39歳人口割合 2000年

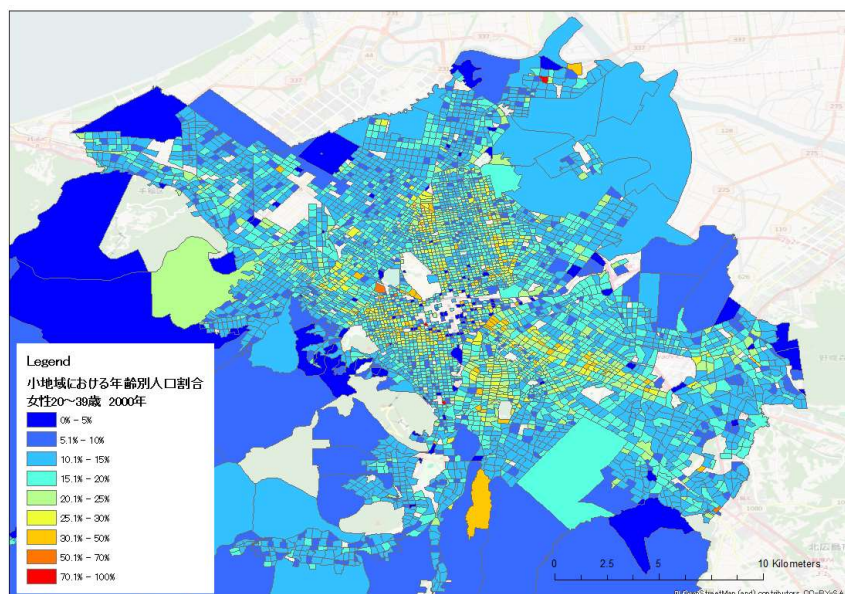


図36 女子20-39歳人口割合 2010年

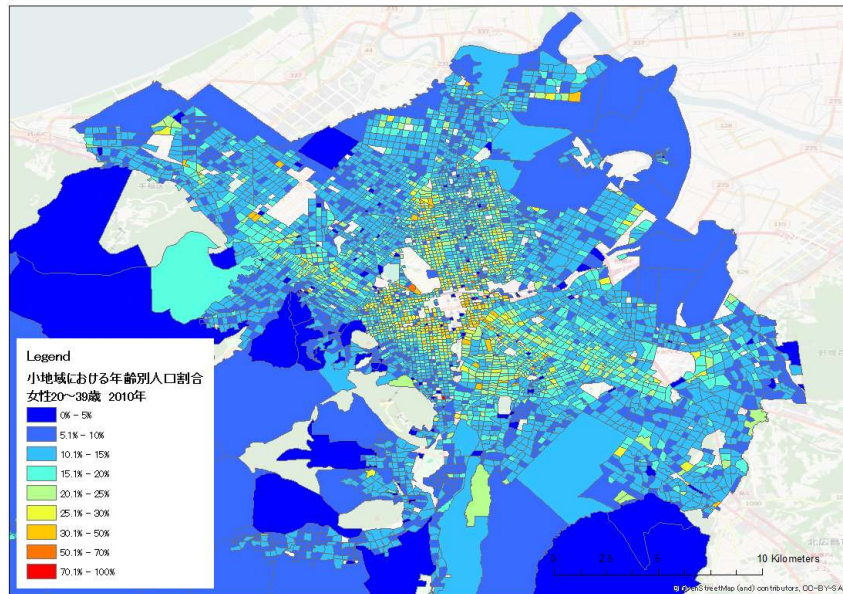
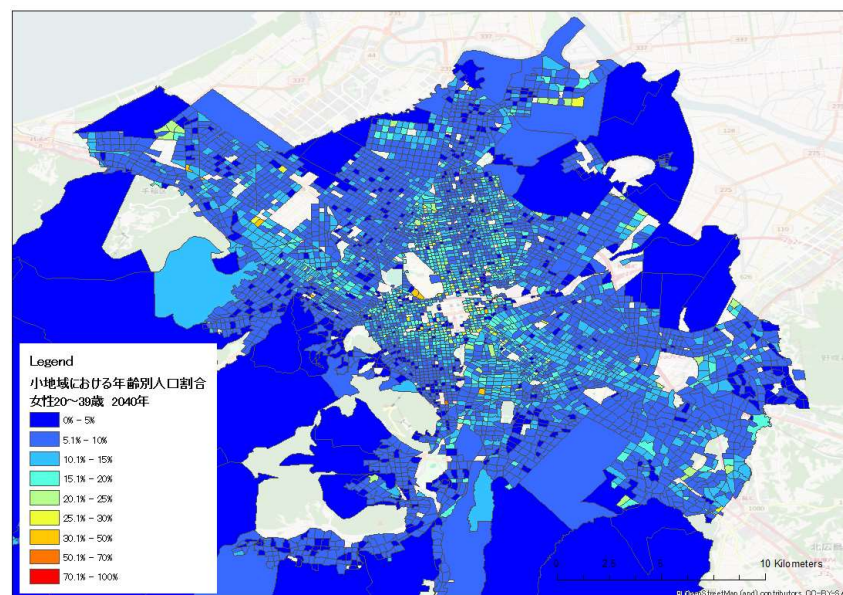


図37 女子20-39歳人口割合 2040年



まとめ：札幌市各区の現状とその将来

- ❑ 少子高齢・人口減少の進行は各区により、また地域の状況により大きくことなる。
- ❑ 中央区及び地下鉄南北線東西線を中心に若年人口の転入超過が続いている地域では、少子高齢・人口減少は緩やかに進む。
- ❑ 手稲区、清田区、厚別区、南区などの周辺部の住宅地域で、若年人口を中心に転出超過が続いていて地域では、少子高齢・人口減少は、今後も急速に進む。
- ❑ それ以外の地域も全国平均から北海道平均と同じペースで少子高齢・人口減少が進む。
- ❑ 若年人口の動きは進学・就職が中心であるが、中央区などは全年齢で転入超過であり、より利便性の高いエリアに人口が集中してゆく傾向があることがわかる。

参考文献・謝辞

- 1) 北海道：「第123回(平成28年)北海道統計書 3.人口」2016. http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/920hsy/920hsy16_03.pdf 2016年10月31日(アクセス日)
 - 2) 総務省統計局「平成27年国勢調査 人口等基本集計結果 要約」2016. <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/kihoni/pdf/youyaku> 2017年10月31日(アクセス日)
 - 3) 国立社会保障・人口問題研究所：「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」2013. - <http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/t-page.asp> 2016年10月31日(アクセス日)
 - 4) 原俊彦：地域別将来推計人口とGIS(地理情報システム)のリンク：北海道・札幌市の人口減少、その未来への対応. 札幌市立大学研究論文集 11-1：187-216. 2017
 - 5) 総務省統計局：平成22年国勢調査(小地域2010/10/01). http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001053609&cycleCode=0&requestSender=search 2017年10月24日(アクセス日)
 - 6) 総務省統計局：平成27年度国勢調査結果(小地域2015/10/01). http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001082821&cycleCode=0&requestSender=estat 2017年10月24日(アクセス日)
 - 7) R Core Team. R: A language and environment for statistical computing. R Foundation for Statistical Computing, Vienna, Austria. <https://www.R-project.org/>. 2017年10月24日(アクセス日)
 - 8) ESRI Inc.: ArcGIS10.5. 2017. <https://www.esri.com/2017年10月24日> (アクセス日)
- *本研究は、日本学術振興会科学研究費・基盤研究(C)「北海道・札幌市の人口減少、その未来への対応-地域人口分析システムの構築」(15K03849)の一部をなすものである。またGISシステムを使用した地図化作業では、札幌GIS研究会のメンバーのお世話になった。末尾ながら改めて謝意を表します。
- なお、研究に関わる利益相反(Conflict of Interest: COI)はありません。

参考文献

ご清聴いただき、ありがとう。

大野晃, 2008, 『限界集落と地域再生』北海道新聞社
カウフマン, F.X., 原俊彦・魚住明代 (訳) (2011) 『縮減する社会-人口減少とその帰結』原書房
国立社会保障・人口問題研究所 (2012) 「日本の将来推計人口-平成23 (2011) -72 (2060) 年」 (平成24年1月推計) - 人口問題研究資料第326号
国立社会保障・人口問題研究所 (2013) 『日本の地域別将来推計人口 (平成25年3月推計)』 - <http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/t-page.asp>
国立社会保障・人口問題研究所 (2017) 「日本の将来推計人口 (平成29年推計) ipss.go.jp/j/zenkoku2017/」
国立社会保障・人口問題研究所 (2018) 「日本の地域別将来推計人口 (平成30 (2018) 年推計)」 <http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp>
総務省統計局 (2013) 『日本の長期統計系列』第2章 人口・世帯』 <http://www.stat.go.jp/data/chouki/02.htm>
国立社会保障・人口問題研究所 (2012) 『人口統計資料集2012』人口問題研究資料第324号
総務省統計局監修 (2006) 「新版 日本長期統計総覧 第1巻」日本統計協会
(財) 厚生統計協会 (2009) 「我が国の生命表 2009年4月版」CD-R (財) 厚生統計協会
原俊彦 (2007) 「第7章 地域人口と地方分権のゆくえ」阿藤誠・津谷典子編『人口減少時代の日本社会』原書房、pp. 187-208
原俊彦 (2011) 「第1章 人口減少と地方人口構造」吉田良生・廣嶋清志編『人口減少時代の地域政策』原書房、pp. 1-22
北海道総合政策部地域主権・行政局市町村課 (2016) 「住民基本台帳人口・世帯数及び人口動態 (平成27年1月～平成27年12月)」 <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/900brr/index2.htm>
増田寛也 編 (2014) 『地方消滅東京一極集中が招く人口急減』中央公論新書

連絡先：原 俊彦 (はら としひこ)
札幌市立大学 (名誉教授)
連絡先 (自宅)：〒007-0834 札幌市東区北34条東19丁目3-7
電話-ファクス 011-785-7022
E-mail: t.hara@scu.ac.jp, <http://toshi-hara.jp>